

## もうすぐ1周年

公教育学会の創立総会と第一回大会を開催したのは昨年2009年の9月27日であった。民主党が総選挙で大勝し、鳩山由紀夫連立内閣発足（9月16日）のすぐ後であった。

民主党は子ども手当、高校授業料無償化、インクルーシブ教育の制度化さらには政治主導などをマニフェストやインデックスで打ち出していたため、政策提言を主たる特徴とする本学会としては期待するところ大であった。第一回総会で採択した「新政権の教育政策に望む」を一読されればよく理解していただけるであろう。

ところが、鳩山首相は一年もたずに6月で退陣。かわって登場した菅直人首相のもとでの参議院選で民主党は敗北し、参議院で過半数を占めるというもくろみは水泡ときえた。

その余波でこの9月4日に菅直人と小沢一郎とが党首選で激突することになった。しかし、今の状況ではどちらが勝っても様々な政策の実現は容易ではないことが明らかである。

新たな政権がどんな形になるか皆目分らない状況であることは確かである。だが、教育政策の基本を審議している中央教育審議会では、そうした政治的状況とは関係なく、議論が進んでいる。

中心となるのはインクルーシブ教育を否定する特別支援教育制度擁護であり、4年制+ $\alpha$ を狙っている教員養成制度改革である。この二つの議論が粛々とすすんでいる以上、私たちは党首選に目を奪われていてはならない。早急に対案を出す必要がある。

文部科学省では「熟議かけあい」とかいう仕掛けで、中教審以外からの意見の集約も試行している。それ以上に、密接な意見交換を必要とするのはわが公教育計画学会。これまで以上の意見交換を行ない、学会としての意思表示と提言を行っていきたい。

創立一周年を迎える月の初めにあたっての決意表明である。

専修大学

嶺井正也